

認定について

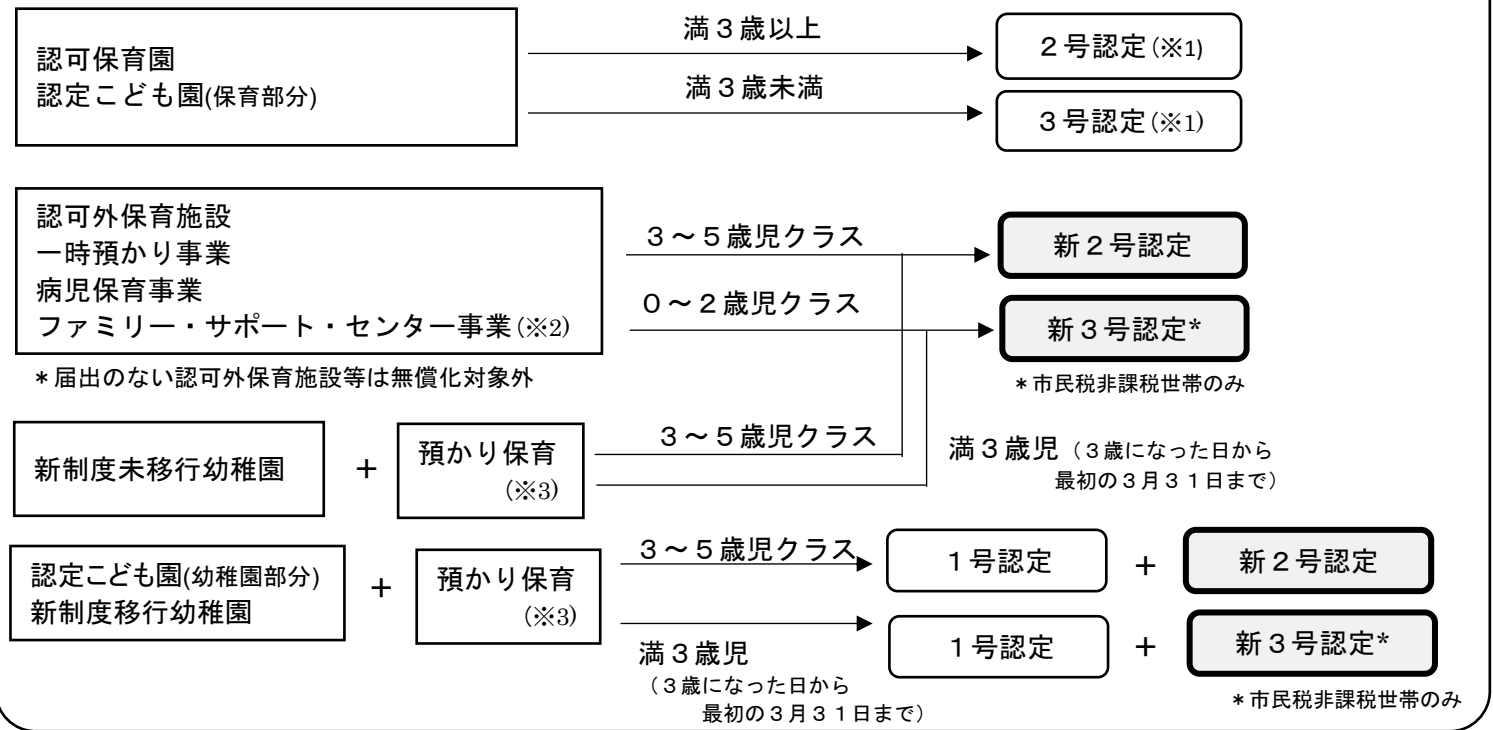
令和元年10月1日より、幼稚園・認可保育所(園)・認定こども園・認可外保育施設などを利用する3歳から5歳までの児童及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の児童の利用料が無償化となります。

豊橋市の認定を受けて施設・事業を利用することで利用料が無償化(一部上限あり)となりますので、認定を受けていない場合は申請が必要です。※ 施設・事業によっては利用料の立替払いが必要です。

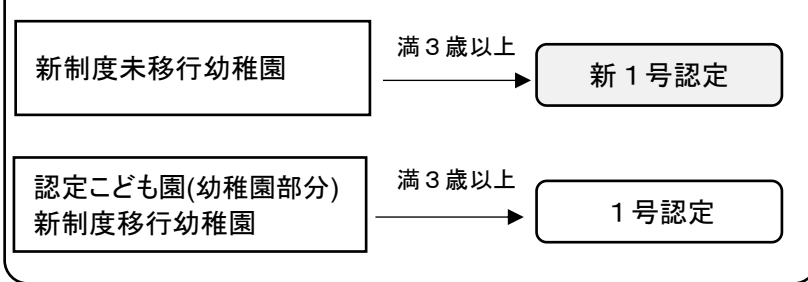
なお、認定を受けても、利用する施設・事業の組み合わせや利用内容によっては、無償化とならない場合がありますのでご注意ください。

★各施設・事業における認定について

「保育の必要性」の事由に該当する場合



「保育の必要性」の事由に該当しない場合



※1 2・3号認定を受けた0~2歳児クラスに該当する児童は、市民税非課税世帯のみ無償化の対象となります。

※2 ファミリー・サポート・センター事業「送迎」のみ利用する場合は、無償化の対象外となります。

※3 預かり保育条件によっては、預かり保育に加え認可外保育施設等も無償化の対象となります。

★ 認定の種類及び区分

教育・保育給付認定		施設等利用給付認定	
1号認定子ども	満3歳以上の就学前子ども(2号認定子ども以外)	新1号認定子ども	満3歳以上の就学前子ども(新2号・新3号認定子ども以外)
2号認定子ども	満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども	新2号認定子ども	満3歳になって最初の3月31日を経過した保育の必要性の認定を受けた就学前子ども
3号認定子ども	満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども	新3号認定子ども	満3歳になって最初の3月31日までの間にある保育の必要性の認定を受けた就学前子ども(市民税非課税世帯に限る)

○認可保育園、認定こども園、新制度移行幼稚園を利用している場合

すでに1号、2号または3号の認定を受けていることから、認定申請に係る手続きは不要です。(ただし1号認定で、保育の必要性があり、預かり保育を利用している場合、別途手続きが必要となります。)

・認可保育園、認定こども園(保育部分)を利用し、2号または3号認定を受けている場合は、新2号または新3号(市民税非課税世帯に限る)の認定を受けることができません。

○「保育の必要性」の事由に該当し、幼稚園などの預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用する場合

認定の申請手続きを行い、新2号または新3号(市民税非課税世帯に限る)の認定を受けることで無償化の対象となります。

・認定こども園(幼稚園部分)や新制度移行幼稚園と預かり保育を利用する場合、1号認定とは別に新2号または新3号の認定申請が必要となります。

・新制度未移行幼稚園と預かり保育を利用する場合、新2号または新3号の認定申請が必要となります。(新1号の認定申請は不要です。)

・企業主導型保育事業を利用している場合、新2号・新3号の認定を別に受けることはできません。

保育の必要性の事由と認定期間

保育給付認定および、施設利用給付認定を受けるには、以下の保育の必要な事由が認められる必要があります。また、必要な事由によって認定期間が異なります。

事由	条件	認定期間(有効期限)
就労	自宅内外で1月64時間以上の労働をしている(目安:1日4時間以上かつ週4日以上) <u>生計に寄与していないものは認められません。</u>	小学校就学前日まで
妊娠・出産	母親が妊娠中又は出産前後である場合	出産予定日の前2か月、産後8週間経過後の月末まで
保護者の疾病・障がい	保護者が疾病又は心身に障がいがあり、常に保育できない場合	医師等の作成した診断書に記載されている期間
同居親族等の介護・看護	疾病又は心身に障がいがある同居または長期入院している親族を常時介護・看護している場合	
災害復旧	災害(火災、風水害、震災等)の復旧にあたっている場合	左の状態が継続すると見込まれる期間
求職活動	求職活動(起業の準備を含む。)を継続的に行っている場合	申請の属する月の初日から90日(3か月間)
就学	学校教育法に基づく大学、専修学校、各種学校等に就学している又は職業訓練校などによる職業訓練を受けている(目安:1月64時間以上)	在学証明書等に記載されている期間
保護者の育児休業	育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要な場合	育児休業期間

※その他の理由で保育を希望する場合は、保育課に相談してください。

ただし、「下の子に手がかかるため」、「来年小学校へ就学するため」、「集団生活に慣れさせるため」、「社会生活を身につけるため」、「友達がいないため」というような理由では保育の必要な事由とはなりません。

注意事項

- ・ 認定の期間が切れると、無償化の対象となりませんので、ご注意ください。
- ・ 認定の事由に該当しなくなった場合は、その時点で認定が失効します。
- ・ 3号認定は、満3歳を迎える前日(誕生日の前々日)が認定期間の末日となります。保育を必要とする事由が継続していれば市が職権により2号認定に切り替えます。
- ・ 新3号認定は、満3歳を迎えた最初の3月31日までが新3号としての認定期間となります。保育を必要としている事由が継続していれば、市が職権により新2号認定に切り替えます。

新2号・新3号認定の申請方法

特定子ども・子育て支援施設(未移行幼稚園、幼稚園などの預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業)を利用する前に認定申請を行うことを基本としています。

認定の申請を行う場合は、「施設等利用給付認定申請書」にご記入のうえ、申請に必要な書類を添付して提出してください。

(1) 申請書類の配布及び受付場所

配布場所 市役所保育課、預かり保育実施園(幼稚園・認定こども園)、一時預かり実施施設、認可外保育施設

提出場所 書類を受け取った施設、もしくは、利用予定施設

※ 保育施設等の利用や認定に関するご相談は保育課で行います。

(2) 申請の締切り期日 認定を希望する日の前月20日まで(土日祝日の場合はその前の平日が期日)

認定の変更申請は、前月の20日までに園へ申し出の上、必要書類の提出をしてください。(20日が土日祝の場合はその前の平日が期日)。期日に遅れた場合は、その翌月からの適用となります。

※ 締切り期日は、施設から保育課への締め切りとなります。施設ごとに締め切り日が違いますので、詳しくは施設に確認してください。

※ 締切期日以降も申請を受付しますが、認定開始日を認定の申請を受理した日より前に遡及することはできませんのでご注意ください。

※ 不足書類がある場合、認定ができないことがあります。締切り期日に間に合うように書類を整え申請してください。

※ 来年4月分の申込みについては、締切日が変更となります。

(受付時期などの詳細は、ホームページ等でお知らせします。)

(3) 申請に必要な書類

次の書類を原則として全て揃えて、締切り期日までに提出してください。

世帯の状況により、必要に応じて追加書類の提出をお願いすることがあります。

① 「施設等利用給付認定申請書」(記入例参照)	※申込み児童1人につき1部必要です。
② 保険証の写し	父母及び児童(本人)、児童の兄弟姉妹(全員)、同居の祖父母(同一敷地内・隣家含む)
③ 保育を必要とする事由を証明する書類(③参照)	※保護者それぞれの分が必要です。
④ 市民税課税状況の確認に必要な書類(④参照)	※新3号認定を申請する該当世帯のみ提出してください。
⑤ 在留カードの写し(両面)	※該当する世帯のみ提出してください。父母及び児童(本人)、児童の兄弟姉妹(全員)、同居の祖父母(同一敷地内・隣家含む)
⑥ 「認可外保育施設の利用等に係る理由書」	※該当する場合のみ提出してください。

③ 保育の必要な事由を証明する書類等

事由	提出書類
就 労	<p>①「就労・給与証明書」(様式1号)→勤務先で証明の上、提出</p> <p>②「家業(農業)従事調」(様式2号)</p> <p>③「下請(内職)提供証明書」(様式3号)→提供先で証明の上、提出</p> <p>④「家業(自営業)従事調」(様式4号)</p> <p style="text-align: center;">①～④は1枚の用紙にまとまっています。</p> <p>⑤「育児休業復帰証明書」(様式6号)</p> <p style="text-align: center;">育児休業から復帰する方は、勤務先で証明の上、提出をしてください。</p> <p>なお、本人名義の会社等の健康保険組合が発行する健康保険証がある方は、別途就労証明書の提出の必要はありません。</p>
妊娠・出産	母子健康手帳の写し(表紙及び出産予定日が確認できるページ)
疾病・障がい	診断書又は身体障害者手帳・療育手帳の写し
介護・看護	介護・看護対象者名義の診断書又は身体障害者手帳等の写し
求職活動	⑥求職活動申立書(様式5号)
就 学	学生証又は在学証明書
その他	⑦申立書(様式8号) 育児休業期間の分かる書類(勤務先で育児休業制度を利用している場合)

④ 税額・収入の確認できる書類

対象	必要書類
①平成31年1月1日現在、豊橋市に住民登録がある方	<p><u>税書類の提出の必要はありません。</u></p> <p>なお、未申告により、市が市民税課税情報で平成31年度市民税額が確認できない場合は市民税の申告を行ってください。未申告の場合、市民税の課税状況を確認するための税情報がありませんので、新3号認定に該当しないものとして判断します。</p>
②平成31年1月2日以降、豊橋市に転入された方	平成31年1月1日現在に住居登録をしていた市町村が発行する書類が必要です。令和元年度市町村民税納税通知書、特別徴収税額通知書または市町村民税課税証明書のいずれか(写し可)

⑥ 「認可外保育施設の利用等に係る理由書」

認可保育所等の利用申込みをせず新2号・新3号認定のみ申請する場合、申請書類に利用申込みを行わなかった理由を添付する必要があります。(ただし、幼稚園の利用者は提出不要です。)

認定通知書について

新2号または新3号の認定申請の結果、子ども・子育て支援法第30条の4第2号または第3号の支給要件に該当する場合、市から「認定通知書」を送付します。施設等利用給付の請求の際に必要なとなりますので、大切に保管しておいてください。

認定の内容に変更があった場合

認定後、以下に該当するようになったときは、施設へ申出の上、書類の提出をお願いします。なお、認定後においても、認定には有効期限がありますので、期日までの手続きを行ってください。

- ① 支給認定の「保育を必要とする事由」や「認定期間」が変わったとき
例：求職活動→就労 / 就労→妊娠・出産 / 育児休業を延長する など
- ② 家族構成に変更が生じたとき(婚姻・離婚・祖父母等との別居・単身赴任等)
- ③ 保護者の転勤等により代表保護者を変更するとき
- ④ 税を修正、訂正したとき(※新3号認定の方のみ)
- ⑤ 健康保険を変更したとき
- ⑥ 就労先、勤務時間等、就労の状況が変わったとき
- ⑦ 仕事を辞めたとき

申請の前に必ずお読みください

(1) 豊橋市へ転入する場合

豊橋市へ転入し、認定を申請する場合は、速やかに保育課までご連絡ください。

なお、豊橋市外の認可外保育施設等を継続して利用する場合であっても、豊橋市において新たに認定を受ける必要があります。

認定を受けるには、認定日において市内に住民票があり、かつ在住していることが条件となります。

(2) 市外へ転出する場合

市外へ転出の予定がある場合、速やかに保育課までご連絡ください。

なお、豊橋市内の認可外保育施設等を継続して利用する場合であっても、転出先の市町村において新たに認定を受ける必要があります。認定申請の手続きは、直接転出先の市町村で行ってください。

(3) 市民税課税状況の確認ができない場合

未申告または課税額証明書未提出により課税状況の確認ができない場合、新3号の認定申請を行っても認定を受けることはできません。

(4) 税更正等により市民税非課税世帯となった場合

税更正等により市民税非課税世帯となった場合、新3号認定を受けるためには新たに認定申請を行う必要があります。なお、認定開始日の遡及は行いませんのでご注意ください。

(5) 税更正等により市民税非課税世帯でなくなった場合

税更正等により市民税非課税世帯でなくなった場合、新3号認定の要件に該当しなくなり、認定を取り消すこととなります。

(6) 育児休業中の方

育児休業明けで、就労での認定申請した場合は、復帰予定日までに復職し、復職後速やかに「育児休業復帰証明書」を提出してください。復職されない場合(育児休業の延長など)は保育の必要性の事由に該当しなくなり、認定を取り消すこととなります。

(7) 妊娠・出産の事由で認定された方

出産日(予定日)から起算して8週間を経過する日の翌日が属する月の末日までの認定となります。また、認定開始日において保育の必要性の認定事由が妊娠・出産である方の場合も同様です。

その期間を過ぎた後、新2号・新3号の認定を希望される場合は、改めて申請をしてください。

(8) 求職活動中の方

「保育の必要性」の事由が「求職活動」(就労時間・日数拡大予定も含む)で認定された方は認定後90日以内に就労(就労時間・日数拡大)及び「就労証明書」の提出が必要です。

提出がない場合は、認定有効期間が切れ、保育の必要性の事由がなくなります。また同一内容での継続はできません。

(9) その他

・就労・就学・求職活動の事由で認定を受けた方が就労(復職)・就学しないまま産前期間に入る場合、認定事由が「妊娠・出産」に変更となり、出産日から起算して8週間を経過する日の翌日が属する月の末日までの認定となります。

・保育の必要性の確認は毎年行います。

・提出された書類はお返しできません。コピー等が必要な場合は、あらかじめご自身でコピーをお取りください。

・虚偽の申請をした場合は、認定を取り消します。